イスラーム世界研究　第 8 巻（2015 年 3 月）236–245 頁
Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies, 8 (March 2015), pp.236–245

中東における君主制と政治変動
――アラブ君主制国家群におけるヨルダン・ハーシム王家の位置付け――

渡邊　駿*

Monarchies and Political Changes in the Middle East:
The Position of the Hashemite Kingdom of Jordan in the Arab Monarchical States

WATANABE Shun

Arab Monarchical States still remain in the contemporary world. This fact is contradictory to the familiar theory on monarchies that they would collapse as time went by. This paper tackles this puzzle, identifying Arab Monarchical States as variants of modern political regimes. The purpose of this paper is to analyze the regime-stabilizing mechanism of Jordan, considering seven issues that are crucial for regime maintenance. The analysis sets three levels for examination: domestic situations, Arab region situations, and international situations. The Jordanian regime uses several resources for coping with these issues, but these resources at the same time work as constraints on the regime. Moreover, the nature of these resources changes as the society changes. As for the conclusion, this paper implies the importance of taking these changes into consideration, which affects the Arab Monarchical States more than other regime types, because the Arab Monarchical States are influenced not only by domestic situations, but also by Arab regional situations and international situations.

1. はじめに

現代中東世界の君主制は、アラビア半島に存在する GCC 諸国（アラブ首長国連邦、オマーン、カタル、クウェート、サウディアラビア、バハレーン）の 6 ヶ国、マシュリク（東方アラブ地域）のヨルダン、北アフリカに存在するモロッコの合計 8 ヶ国である。その数は現代中東諸国の半数近くを占め、ヨーロッパ世界と並んで君主制が多く存在する地域を構成している。本稿はこれら 8 ヶ国を「アラブ君主制国家群」として議論を行う。殊更「アラブ君主制国家群」という呼称を与えて論じるのは、アラブ君主制国家群が他地域の君主制の発展と比較して固有の特徴を有するためである。以下、アラブ君主制国家群の固有の特徴の概観を行う。

固有の特徴の第一として、いずれの君主制も英仏による植民地政策が大きな影響を与えている点が指摘できる。17 世紀に成立したアラウィー朝のモロッコ、18 世紀のワッハーブ運動に端を発するサウディアラビア、18 世紀から続くブーサイード朝のオマーンを除くと、残りの 5 ヶ国は 20 世紀に誕生した非常に新しい君主制である。ヨルダンは 1910 年代のアラブ大反乱を主導したハーシム家がイギリスの支援のもと 1923 年に首長位を認められ成立した。残りの湾岸諸国はオスマン帝国領の後英国の保護下に置かれ、クウェートが 1961 年に、他の 3 国が 1971 年に独立した。現在は共和制にその座を譲りはしたが、エジプト、リビア、イエメンも 19 世紀以降の西洋列強によるオスマン帝国の分割の時代に王朝が成立している。つまり、アラブ君主制国家群は西洋世界の政策によって成立した面をもつ。この点は西洋に現存する君主制諸国とは大きく様相を異にする。西洋の君主制は 18 世紀末からの革命運動による淘汰を経て、19 世紀から第一次世界大戦終結までの間に

*　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

立憲君主制を確立させた点に特徴がある。その成立過程は西洋世界内部の動きに限られ、外部世界からの圧力によって規定される性質は認められない。

第二に、第一の特徴から生まれる帰結として、体制を取り巻く環境が体制の確立当初からアラブ域内政治・国際政治という二重構造によって成立している点が挙げられる。アラブ域内政治とは、現代アラブ諸国それぞれの純粋な内政とアラブ世界以外の国家との外交との中間に存在する、現代アラブ世界内部で展開される政治システムである［小杉 1994: 222–223; 小杉 1998: 189］。そこでは領域国家という概念がそれほど浸透しておらず、「非西洋世界のどこに対しても類似的ではないように思われるほどの、国境を越えて行為する習慣的な志向性」［Owen 2004: 66］が存在する。さらに、アラブ域内での国際関係の背後には世界レベルの国際政治の構造も存在していた。例えば、冷戦期には米ソ対立がアラブ世界にも波及しており、ソ連が支持する急進的な共和主義体制と、米国及び英国が支持する保守的な君主制の対立が「アラブ冷戦」の中心軸であった［Ferris 2013: 2］。こうした二重構造の存在は冷戦期に限られることはなく、冷戦後にはアメリカの覇権がアラブ世界に強く浸透する事態となっている［Hinnebusch 2003: 205］。

このように、アラブの君主制は成立当初から複雑な国際関係のもとに置かれていた。以上のような固有の特徴を念頭に置いた上で、現代アラブ君主制国家群の政治変動について考えたい。次に、現代アラブ君主制国家群に関する先行研究の概況を提示し、この主題に関する先行研究の概況を述べる。

2. 先行研究の概況

現代の君主制を対象とした政治体制論として、S. ハンチントンの「国王のジレンマ」を第一に指摘することができる［ハンチントン 1972（原著 1968）］。「国王のジレンマ」とは、近代化を推進する際に君主制国家が陥るジレンマである。社会・経済的改革を推進するには国王権力の集権化が必要であるが、この集権化は近代化に付随して生じる政治参加の拡大と両立することが困難であり、その結果立憲君主制に移行するか、革命に直面することになる、というものである。実際、2つの世界大戦を通じて数々の君主制が革命によって共和制へと道を譲った。これはアラブ世界においても例外ではなく、アラブ世界を広く覆ったオスマン朝が 1922 年に崩壊し、続いて 1924 年にカリフ制が廃止されたことはアラブ世界に大きな衝撃を与えた。さらに、第二次世界大戦が終結し、西洋の支配から脱したアラブ世界ではアラブ民族主義が高まりをみせ、エジプト、イラク、イエメン、そして時代は少し下るがリビアといった君主制がクーデタによって崩壊した。こうした歴史的経緯からすると、ハンチントンの仮説は説得力がありそうである。しかし、冒頭でも論じたように、このような状況下にありながら 8 つもの君主制が現代アラブ世界に残存している点は注目すべきである。しかも、君主が「君臨すれども統治せず」という形をとる西洋で支配的な立憲君主制とは異なり、アラブ君主制国家群は依然として君主が強い権力を握っており、市民の側からの政治参加の拡大要求による混乱は限定的である［Ottaway and Muasher 2011: 21］。このようにアラブ君主制国家群はハンチントンの仮説の限界を示している。

ハンチントン以降のアラブ君主制国家群を巡る議論については、以下の二点を指摘することができる。第一に、権威主義体制研究の興隆に伴い、君主制研究が権威主義体制研究に取り込まれるようになった。［リンス 1995（原著 1975）］によって権威主義体制という類型が提示されると、政治体制論は民主主義―権威主義―全体主義という構図から体制比較を行うようになっていった。その中でアラブ君主制国家群は権威主義体制の一部として論じられることが多い。例えば、中東の権威主

義体制の体制維持メカニズムとして「紛争構造」（Structure of Conflict）から分析を行った［Lust-Okar 2005］では、共和制のエジプトと君主制のヨルダンとモロッコが権威主義体制として比較研究されている。また、現代アラブ君主制国家群を対象とした諸研究のレビュー論文である［Lucas 2004］では、現代アラブ君主制国家群が権威主義体制の持つ特徴を満たしていることが示され、君主制諸国は権威主義体制として比較されるべきだという主張が行われている。権威主義体制の下位分類として君主制が論じられる場合はあるものの、君主制が独立のカテゴリーとしては論じられないようになってしまったのである。さらに、君主制が権威主義体制論の議論の対象から外される場合さえある。権威主義体制の民主主義への移行要因を論じた［Geddes 1999］は、「（君主制を除く、）1990年以前に独立を獲得し、100万人以上の人口をもつ国のうち、1946年に存在したか1946年以降に権力の座に就いた、3年以上継続した全ての権威主義体制（下線筆者）」［Geddes 1999: 116］を対象として論じている。政治体制論の中での君主制研究のプレゼンスは低下の一途を辿っているといえよう。確かに、フリーダムハウスの指標に示されるように、現代アラブ君主制国家群は非民主的な体制として評価でき[1]、「民主化の程度」という観点からすれば、権威主義体制と同様に扱うことは可能である。しかし、そこでは君主制が共和制と対をなす政体であるという点に目が向けられていない。民主化は君主制にとって必ずしも対抗する原理ではない。それは西欧世界の君主制や日本の天皇制が立憲君主政体として民主主義の中で生き延びているという事実からして明らかである――歴史的展開を見るに、共和制の権威主義体制にとって民主化は体制崩壊とほぼ同義であるのとは対照的であるが。ここで、2011年のアラブの春は興味深い結果を提示する。アラブの春は中東世界を大いに揺るがす体制転換のムーブメントとなったが、体制崩壊を迎えたのはチュニジア、エジプト、リビア、イエメンといった共和制諸国であり、現代アラブ君主制国家群は一つたりとも体制崩壊に至らなかったのである。

第二に、アラブ君主制国家群のうち、GCC諸国に研究が集中しており、ヨルダン・モロッコはあまり論じられない傾向があり、さらに両者が区別して論じられる傾向が見られる[2]。現代アラブ君主制国家群を論じた研究の金字塔である［Herb 1999］もこのような立場をとる。この研究は「王朝君主制」[3]という概念を提示した上で、現代アラブ君主制国家群全体へと目を配った研究として注目できる。ハーブは王朝君主制の形態をとる君主国の方が王朝君主制の形態をとらない君主国よりも安定性が高いということを示した。この議論は2000年代までの現代アラブ君主制国家群の動向については高い説明能力を有するが、2011年のアラブの春の展開はこの議論に挑戦を突き付けた。王朝君主制をとるバハレーンがその脆弱性を露わにしたのである。バハレーンでは大規模な反政府抗議運動が発生し、サウディアラビアによる介入によって辛うじて体制を保つことができた。他方、王朝君主制をとらないモロッコやヨルダンにおける反政府抗議運動は小規模であった。既存研究はGCC諸国に主眼を置いて現代アラブ君主制国家群の議論を発展させてきたが、アラブの春はその研究動向に異議を突き付けたものとなっている。

以上のように、先行研究は、時代を下るとともに政治体制の一カテゴリーとしての君主制への着目を弱めていく状況にあるほか、現代アラブ君主制国家群に関して言えば、君主制・共和制の差異

1）フリーダムハウスは政治的権利と市民的自由の観点から各国の自由度を自由・部分的に自由・不自由の三段階で評価しているが、2013年の自由度を評価した2014年の報告書によると、アラブ君主制国家群はクウェート、モロッコが部分的自由である以外は全て不自由として評価されている［Freedom House 2014］。

2）前者の例として［Ayubi 1995; Dazi-Héni 2006; Davidson 2013］、また後者の例として［Owen 2006］が見られる。

3）王朝君主制とは「首相、内務相、外務相、国防相といった主要な国家の官職を支配王家の一員が独占している」君主制である［Herb 1999: 8］。オマーンを除いたGCC諸国がそれに当てはまり、モロッコ・ヨルダンはそれに当てはまらない体制として区別されている。

を捨象して権威主義体制論として包括的に論じる動きがある一方、GCC 諸国とモロッコ・ヨルダンという区別のもとで前者を中心に理論構築を図る動きが見られる。しかし、現代アラブ君主制国家群におけるアラブの春の展開は上述のような先行研究の限界を露わにした。それでは、現代アラブ君主制国家群の体制維持メカニズムを記述するにあたって、アラブの春という直近の事例に対しても適用可能な枠組みはどのように作ることが可能であろうか。

第一に、アラブの春を経てもアラブ世界の君主制が全て存続した一方、多くの共和制が体制変動を余儀なくされた点から、現代アラブ君主制国家群は何らかの固有性を保持していると考えられ、単独の類型として議論される必要がある。第二に、アラブの春による体制に対する異議申し立ての程度は現代アラブ君主制国家群の中で差異が見られた。その差異は従来の GCC 諸国対モロッコ、ヨルダンという境界とは異なるものであり、新たな視点を必要とする。そこで、本稿はヨルダン王国の体制維持メカニズムを対象として議論を行うことにより、現代アラブ君主制国家群の理論枠組みに新たな視点を提供することを図る。以下ではヨルダン王国を事例にとって体制維持メカニズムの分析を行う。

3. ヨルダン王国の体制維持メカニズム

ヨルダン王国は 1923 年に成立した英国委任統治領のトランスヨルダンを前身とし、1946 年に独立、1950 年にヨルダン・ハーシム王国に改称して現在に至る、新しい国家である。本稿の冒頭で指摘したように、外部世界の影響のもとで成立し、国際政治とアラブ地域政治の二重構造のもとに発展してきた。外部世界の影響について言えば、英国委任統治領期（トランスヨルダン期）の統治機構が原型となり、独立後も統治が行われている点、トランスヨルダン期から一貫して海外援助に依存した財政運営を行っている点が特徴的である。これらの点を考慮に入れながら、ヨルダン王国の体制維持メカニズムを検討する。本稿では以下の 3 つのレベルからアプローチを行う：(1) 国内政治 (2) アラブ域内政治 (3) 国際関係の 3 つの視点である。ヨルダン王国が体制存続のために利用できるどのような資源をもつのか、他方でどのような制約を抱えているのか、という点からヨルダン王国の体制維持メカニズムがアラブ君主制国家群の中で占める位置付けを考えていく。

(1) 国内政治

ヨルダン国内政治における体制維持メカニズム上の論点は、文化的正統性、パトロン＝クライアント関係、王朝システム、立法・行政システムの 4 点である。第一に文化的な正統性を検討したい。[Hudson 1977] はアラブ君主制国家群に正統性が存することを論じたが、ヨルダン王国もその一例としてしばしば言及される。例えば [北澤 2001; Susser 2000] はヨルダン王制が主張する正統性の根拠として、ハーシム王家が預言者ムハンマドの家系に属するイスラーム的正統性を有している点、アラブ大反乱を指導した家系であるというアラブ的正統性を有している点を挙げている。本稿が先に論じたように、このような正統性は少なからぬ数の君主制が 1950–60 年代に崩壊しているという経験的事実から疑義を付すことが可能であり、今日における実証的な評価が必要であるとは思われるが、少なくとも王制がそのような主張を行っているという点から、ヨルダン王制が体制のために利用する資源としていくらかの程度の意味をもっていると考えることができる [小杉 1995]。他方、文化的正統性は制約としても作用し得る。体制側の行動が文化的正統性に合致していると国民の側に認識されるよう、体制側は行動を行わなければならない。イスラーム的正統性、アラブ的正統性はともに中東世界全体に広がりをもつものであるため、しばしばアラブ域内政治に

関連して体制側の行動を制約する。国内政治上の資源ではあるものの、アラブ域内政治と密接な関係をもつ要素である。

第二に、ヨルダン王国とトランスヨルダン系住民間のパトロン＝クライアント関係を検討する。これは体制存続のための資源として利用されてきたが、一定の制約を抱えるものでもある。ヨルダン王国は王国成立以前から居住してきたトランスヨルダン系住民、1948年の第一次中東戦争以降、難民として流入した[4]パレスチナ系住民に大別される。正確な数は公表されていないが、現在パレスチナ系住民がヨルダン国民の過半数を占めていると言われる。他方、トランスヨルダン系住民はパレスチナ系住民に数では劣るものの、他の少数派集団[5]とともに体制の強い支持基盤として役割を果たしてきた。［Tell 2013］によれば、ハーシム王家とトランスヨルダン系住民の間にはパトロン＝クライアント関係が結ばれており、それが体制の支持を基礎づけている。特に、ヨルダン国軍においてはトランスヨルダン系住民が中心的な役割を果たしており、軍への任官と王制への忠誠を媒介にしたパトロン＝クライアント関係が維持されてきた。

1970–71年のヨルダン内戦における体制側の勝利は、ヨルダン軍の忠誠に負うところが多いと評価されている。20世紀の君主制の崩壊が対外戦争の敗北にその端を発する例が多い中、ヨルダン王国は強固なパトロン＝クライアント関係によって1967年の第三次中東戦争でのイスラエルに対する軍事的敗北から生じた危機を乗り切ったのである。他方、パレスチナ系住民はこのようなパトロン＝クライアント関係の枠外であり、特にヨルダン内戦以降は政治的抑圧を強く受けていたものの、経済活動は自由に認められており、プライベートセクターでの活発な経済活動により、社会的上昇を果たすことができた［北澤 2001: 88］。しかし、このような関係は必ずしも安定的なものではなかった。1980年代末の経済危機とそれに続く構造調整政策・（部分的な）政治的自由化の導入の過程で、こうした「分業」体制［北澤 2001: 89］の限界が明らかとなったのである。1989年に構造調整政策の一環として補助金削減政策が打ち出されると、それに対する抗議の暴動がマアーンをはじめとした南部の都市で起こった。この暴動では補助金削減への反対とともに、民主化の要求も行われた。旧来のパトロン＝クライアント関係によらない、新たな社会的要求表出の回路を求める動きがここに見られる[6]。

第三に、ヨルダン王国の王朝システムを検討する。君主制の体制維持を左右する本質的な要因として、後継問題がある。君主制は世襲によって維持される体制であり、後継者が存在しなければ体制を維持することができない。したがって、後継候補者の人数は非常に重要となる。一方で、その人数が多くなると、後継者を巡った派閥争いの危険が生まれる。ヨルダン王国では、後継候補者の人数は多くなく、在位している王に後継者の決定に対する強い決定権がある。したがって、王族の結束力の高さを維持するコストは小さいといえる。一方、王朝君主制では、後継候補者が非常に

4）1948年以降、ヨルダン政府は全パレスチナ人に完全な市民権を与えており、公式にはトランスヨルダン系住民とパレスチナ系住民の間に区別は存在しない［Ryan 2007: 300］。

5）他の少数派としては、コーカサス系の人々とキリスト教徒が挙げられる。コーカサス系住民は19世紀後半から20世紀にかけてヨルダンに移住してきたスンナ派ムスリムであり、トランスヨルダン系住民とともに王制に対して強い忠誠を誓う存在である。ヨルダンは9割がスンナ派ムスリムであるが、キリスト教徒も若干存在する。これら少数派は下院議会での議席配分において優遇されているなど、トランスヨルダン系住民同様、王制とのパトロン＝クライアント関係を保持していると考えられる［Ryan 2007: 300–301］。

6）しかし、民主化の要求は君主制への反対を意味するわけではない。これらの暴動では当時のリファーイー内閣への批判が叫ばれ、リファーイー首相の退陣が要求されたが、君主制に対する批判は行われなかった。もちろん、民主化要求が反君主制運動に転化する可能性は否定できず、現代アラブ君主制国家群が一気に民主化を進めるのではなく漸進的な民主化を進めているという事実は現代アラブ君主制国家群が民主化要求に警戒していることを示す。しかしながら、この点をもって君主制の存続／崩壊は論じられるべきではない。西洋の立憲君主制諸国のように、民主主義と君主制は併存することが可能であり、そのような経路が選択される可能性も存在するためである。

多く、後継者不足による体制維持の危機に陥る可能性は低い。後継者を巡った派閥争いの可能性はあるが、王朝内での調停システムを発達させることにより、王朝内部のまとまりを保っている［Kéchichian 2008］。君主制の後継問題は後継者の絶対的な人数と、王朝内の調停システムの両面から考えられる必要があるといえる。

最後に、立法・行政システムを検討する。ヨルダン王国は1952年憲法によって立憲君主制がとられている。しかし、西欧や日本とは異なり、君主が強力な政治アクターとして機能している。例えば、立法権は国王と国民議会にあり（第25条前段）、国王は下院の解散権（第34条第3項）、上院の解散権および上院議員の解任権（第34条第4項（1994年11月10日官報2523号改正による））をもつほか、首相や国務大臣の指名権、首相の解任権（第35条）、上院議員や上院議長の任命権（第36条）をもつ。国王への権力集中が見られる。ただ、ヨルダン王国は王朝君主制の形態をとらないため、首相や主要閣僚ポストを王家の構成員が占める訳ではない。君主が強い立法・行政権をもつとはいっても、王室と行政機構の重なり合いは王朝君主制と比較して低いため、王家は政策上の批判を内閣や議会に向け、自らへの批判をかわすことが可能である。実際、このような戦略は度々とられており、例えば前述の1989年の暴動に際しては、フセイン国王はリファーイー内閣を更迭し、ザイド・ビン・シャーケル内閣を組織している。ハーブが述べるように、非王朝君主制は王家内部の凝集性において脆弱性をもつが、王朝君主制をとらないことにより、王家への批判をかわすことができるというメリットも有しているのである。

(2) アラブ域内政治

アラブ域内政治レベルでの論点は、ヨルダンの経済構造・対外戦争という2点を挙げることができる。まず、ヨルダンの経済構造から検討を行う。ヨルダン経済はしばしば半レンティア経済[7]として言及される［Brynen 1992］。ヨルダン王国は諸外国からの援助と海外（主に湾岸諸国）出稼ぎ労働者からの送金に大部分を依存する経済である。レンティア国家はこれらのレント財源の存在により国内での課税を最小限にすることが可能となり[8]、「課税なくして代表なし」という非多元主義的政治状況を作りだしてきた。ヨルダン体制はこれらの財源を分配することによって前述のような「分業」体制を維持してきたのであり、そのための資源として海外からのレントが機能を果たしている。1960年代後半以降[9]、湾岸産油国に由来するレントがヨルダンへのレントの大部分を占めるようになり、ヨルダンの半レンティア経済はアラブ域内政治[10]に左右される側面を強くする。1970年代から1980年代前半まで、石油価格上昇による「オイル・ブーム」はヨルダンへの援助額の増加およびヨルダン経済の好況をもたらし、1980年代後半の石油価格の下落は援助額の減少およびヨルダンの経済危機をもたらした[11]。また、1990年の湾岸戦争においてヨルダンが多国籍軍に参加せず中立的立場を堅持したため、サウディアラビアやクウェートといった湾岸産油国からの援助がさらに削減されるに至った。日本の譲許的借款や新たな貿易販路の開拓、そして中東和平プ

7） レンティア経済論については［Beblawi 1990; Luciani 1990］を参照。

8） ヨルダンについて言えば、税が低く抑えられた結果、歳入がGDPの12–15%程度に保たれている［Yom and al-Momani 2008: 44］。

9） クウェート、サウディアラビア、リビアがヨルダンへの継続的援助供与（年3770万ヨルダン・ディナール）を行うことが決定された、1968年のハルツーム・サミットがその転換点である［Khatib 1991: 65］。

10）［板垣 1992］が「楕円構造」として言及するように、1970年代以降はパレスチナ問題と湾岸情勢がアラブ域内政治を規定する主要な要素となった。したがって、この時期のヨルダンの半レンティア経済構造もこの2つの要素の影響を受けながら構成されていくこととなる。

11）1981年から1987年の間に、援助額はヨルダンの歳出の3分の1以上という数値から、6分の1以下まで減少した［Al-Oudat and Khlaifat 2011］。

ロセスの進展とともに米国や湾岸産油国との関係が改善し援助が再開されたことにより財政援助は回復したものの、湾岸危機はヨルダン財政に多大の負担を与えた。このように半レンティア経済はアラブ域内政治の影響を強く受けるため、レントは体制維持のための資源として用いることができるが、安定性に欠ける資源としての側面も持っているのである。

第二に、対外戦争を検討したい。対外戦争は国民のナショナリズムを喚起し、体制への支持を糾合する資源となり得る一方で、対外戦争での敗北は多くの君主制の崩壊をもたらしており、両刃の剣としての性質をもつ。第二次世界大戦以降、アラブ地域内部ではアラブ・イスラエルの対立から4度の中東戦争が生じ、またイラン・イラク戦争、湾岸戦争といった戦争が起こってきた。ヨルダン王国にとって大きな変動をもたらした戦争の例として、第三次中東戦争に注目することができる。

第三次中東戦争はアラブ側が大敗北を喫し、アラブ民族主義の衰退を画するきっかけとなったものとして評価されるものであった。ヨルダンもこの戦争に参加しており、この敗北によってイスラエルにヨルダン川西岸地区の実効的な支配を奪われることとなった。その参戦の要因として、エジプトのナーセルが唱道するアラブ民族主義に対するヨルダン国民の支持の高まりに抗しきれず、参戦を余儀なくされたということが指摘されている［Milton-Edwards and Hinchecliffe 2009: 38］。消極的な形ではあるが、国民の支持を糾合するための参戦であったということが言えよう。第三次中東戦争後、パレスチナを追われたパレスチナ解放機構（PLO）などのパレスチナ抵抗勢力がヨルダンで勢力を拡大し、1970–71年のヨルダン内戦が勃発するに至った。ヨルダン内戦はヨルダン王国に突き付けられた最大の脅威であったが、ヨルダン軍によって鎮圧され、この危機を克服することができた。このように対外戦争は両刃の剣として機能する要素なのである。

(3) 国際関係

最後に、国際関係上の論点として、対欧米関係に言及したい。ヨルダン王国はトランスヨルダンとして成立して以来、英国、後米国と良好な関係を維持し続けてきた。その見返りとして、これらの諸国はヨルダンへ様々な形の援助を与えてきた。前述のように、1970年代以降、湾岸産油国からの財政援助が欧米からの援助を圧倒するようになるが、1990年代以降米国からの援助も存在感を高めており、無視し得ない要素である。トランスヨルダン期から1950年代中盤の期間は英国との関係がヨルダン体制にとって非常に重要であった。軍事援助に加え、財政援助が1928年のアングロ＝トランスヨルダン条約によって英国から毎年ヨルダンに与えられた［Lucas 2005: 15］。また、トランスヨルダンは英国の委任統治領であったため、英国の行政官がトランスヨルダンの統治に参画した。その中でも著名なのがグラブ将軍である。グラブはベドウィン部族をリクルートして砂漠警備隊を編成し、従来は定住民を襲撃する脅威であったベドウィン部族を国家機構に取り入れることに成功した［Tell 2013］。なお、グラブ将軍は1956年にフセイン国王によって更迭され、対英関係は縮小する。ヨルダン国内でのバグダード条約加盟反対の動きが強まる中で、加盟を求める英国との関係を保つことが難しくなったのがその要因とされる［Abu-Odeh 1999: 76–77］。

その後、1957年のアイゼンハウアー・ドクトリンによりヨルダンは米国から援助を受ける対象となる。第三次中東戦争により米国からの援助は削減されるが、1994年にヨルダンがイスラエルと平和条約を締結して以降、再び米国からの巨額の援助がヨルダンに与えられることとなった。以上のように、1950年代までの英国の中東政策、1950年代以降の米国の中東政策と密接に関わった形で、ヨルダンへの援助が行われてきた。しかし、英米の中東政策はしばしば民衆の支持するアラブ・ナショナリズムと衝突を起こし、ヨルダン王国はその狭間に立たされることがしばしばであっ

た。グラブ将軍の罷免、第三次中東戦争への参戦、湾岸戦争での多国籍軍への不参加などはその例である。英米からの援助はヨルダン王国にとっての資源として機能してきたものの、アラブ域内政治によって強い制約を課せられた要素としての側面も持っているのである。

4. アラブ君主制国家群におけるヨルダン王国の位置付け

以上、ヨルダン王国の体制維持メカニズムを3つのレベルから検討した。ヨルダン王国の体制維持メカニズムにおいて重要な役割を果たしてきたものは、国内政治レベルの要素として、文化的正統性・トランスヨルダン系住民とのパトロン＝クライアント関係・非王朝君主制構造、君主が強い権限をもつ立法行政システム、アラブ地域政治レベルの要素として、半レンティア経済構造・民衆の支持を獲得するための対外戦争、そして国際関係レベルの要素として、財政援助をもたらす英米との関係であった。ヨルダン王国はこれらの要素を資源として利用しつつも、同時に一定の制約を受け続けてきた。その制約の程度は時代によって変化するものであり、その変化を考慮しながら論じられなければならない。

例えば、ヨルダン王国においては1980年代後半までの期間、国家とトランスヨルダン系諸部族のパトロン＝クライアント関係、君主が強い権限をもつ立法行政システム、湾岸産油国からの援助が体制維持メカニズムの中核を構成していたのに対し、1990年代以降は米国からの財政援助をもとにした半レンティア経済構造、一定の政治的自由化を行いつつも依然として君主が強い権限をもつ立法行政システムに体制維持メカニズムの中核が移行しているように見える。特に、アラブ君主制国家群は国内政治、アラブ域内政治、国際政治という3つのレベルにおける変化から影響を強く受ける存在であるため、社会変容が体制維持メカニズムに与える影響も大きくなる。時代による社会変容とともに体制維持メカニズムを検討することが今後の研究にとって必要であろう。

参考文献

板垣雄三 1992『歴史の現在と地域学――現代中東への視点』岩波書店.

北澤義之 2001「ヨルダンの民族『共存』」日本比較政治学会（編）『民族共存の条件』早稲田大学出版部, pp. 79–99.

小杉泰 1995『現代中東とイスラーム政治』昭和堂.

――― 1998『21世紀の世界政治5 イスラーム政治』筑摩書房.

ハンチントン, S. 1972 『変革期社会の政治秩序（上・下）』（内山秀夫訳）サイマル出版会（原著 Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Haven: Yale University Press）.

リンス, J. 1995『全体主義体制と権威主義体制』（高橋進監訳　睦月規子・村上智章・黒川敬吾・木原滋哉訳）法律文化社（原著 Linz, Juan. 1975. “Totalitarian and Authoritarian Regimes,” in Greenstein, Fred I. and Nelson W. Polsby (eds.), *Handbook of Political Science* 3, MA: Addison Wesley, pp. 175–411）.

Abu-Odeh, Adnan. 1999. *Jordanians, Palestinians, and the Hashemite Kingdom in the Middle East Peace Process*. Washington D.C.: United States Institute of Peace Process.

Anderson, Lisa. 1991. “Absolutism and the Resilience of Monarchy in the Middle East,” *Political Science Quarterly* 106(1), pp. 1–15.

Ayubi, Nazih N. 1995. *Over-stating the Arab state: Politics and society in the Middle East*. London: I.B. Tauris.

Beblawi, Hazem. 1990. “The Rentier State in the Arab World,” in Luciani, Giacomo. (ed.), *The Arab State*, London: Routledge, pp. 85–98.

Brynen, Rex. 1992. “Economic Crisis and Post-Rentier Democratization in the Arab World: The Case of Jordan,” *Canadian Journal of Political Science/Revue canadienne de science politique* 25(1), pp. 69–97.

Dazi-Héni, Fatiha. 2006. *Monarchies et sociétés d’Arabie: Le temps des confrontations*. Paris: Presses de Sciences Po.

Davidson, Christopher. 2013. *After the Sheikhs: The Coming Collapse of the Gulf Monarchies*. New York: Oxford University Press.

Ferris, Jesse. 2013. *Nasser’s Gamble: How Intervention in Yemen Caused the Six-Day War and the Decline of Egyptian Power*. Princeton: Princeton University Press.

Freedom House. 2014. *Freedom in the World 2014: The Democratic Leadership Gap*. <www.freedomhouse.org>（2014/07/28 アクセス）

Geddes, Barbara. 1999. “What Do We Know about Democratization after Twenty Years?,” *Annual Review of Political Science* 2, pp. 115–144.

Herb, Michael. 1999. *All in the Family: Absolutism, Revolution, and Democracy in the Middle Eastern Monarchies*. New York: State University of New York Press.

Hinnebusch, Raymond. 2003. *The International Politics of the Middle East*. Manchester, UK and New York: Manchester University Press.

Hudson, Michael C. 1977. *Arab Politics: The Search for Legitimacy*. New Haven: Yale University Press.

Kéchichian, Joseph. 2008. *Power and Succession in Arab Monarchies: A Reference Guide*. Lynne Rienner: Boulder, Colorado and London.

Khatib, Fawzi. 1991. “Foreign Aid and Economic Development in Jordan: An Empirical Investigation,” in Wilson, Rodney (ed.), *Politics and the Economy in Jordan*, London: Routledge, pp. 60–76.

Lucas, Russell. 2004. “Monarchical Authoritarianism: Survival and Political Liberalization in a Middle Eastern Regime Type,” *International Journal of Middle East Studies* 36(1), pp. 103–119.

———. 2005. *Institutions and the Politics of Survival in Jordan: Domestic Response to External Challenges, 1988–2001*. New York: State University of New York Press.

Luciani, Giacomo .1990. “Allocation vs. Production States: A Theoretical Framework,” in Luciani, Giacomo. (ed.), *The Arab State*, London: Routledge, pp. 65–84.

Lust-Okar, Ellen. 2005. *Structuring Conflict in the Arab World: Incumbents, Opponents, and Institutions*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Milton-Edwards, Beverley and Peter Hinchcliffe. 2009. *Jordan: A Hashemite Legacy*. Abingdon: Routledge, 2nd edition.

Ottaway, Marina and Marwan Muasher. 2011. *Arab Monarchies: Chance for Reform, Yet Unmet*. Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.

Al-Oudat, Mohammed A. and Riyad Khlaifat. 2011. “Jordan and Gulf Crisis,” *British Journal of Arts and Social Sciences* 3(2), pp. 165–178.

Owen, Roger. 2006. *State, Power and Politics in the Making of the Modern Middle East* (Third Edition). London: Routledge.

Ryan, Curtis R. 2007. “Hashemite Kingdom of Jordan,” in Long, David E., Bernard Reich, and Mark

Gasiorowski (eds.), *The Government and Politics of the Middle East and North Africa* (Fifth Edition), Boulder, Colo.: Westview Press.

Susser, Asher. 2000. “The Jordanian Monarchy: The Hashemite Success Story,” in Joseph Kostiner (ed.), *Middle East Monarchies: the Challenge of Modernity*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, pp. 87–116.

Tell, Tariq M. 2013. *The Social and Economic Origins of Monarchy in Jordan*. New York: Palgrave Macmillan.

Yom, Sean. and Mohammad H. Al-Momani. 2008. “The International Dimensions of Authoritarian Regime Stability: Jordan in the post-Cold War Era,” *Arab Studies Quarterly* 30(1), pp. 39–60.